

試算の考え方

	項 目	試算の考え方
歳 入	町税	人口減少、平成 32 年度税率改正、事業所数の減少等を見込み試算した。
	地方譲与税等	平成 31 年度当初予算をベースに名目経済成長率や消費税率の引上げの影響等を見込み試算した。
	地方交付税	普通交付税においては、基準財政需要額は、人口減少及び事業費補正の減少を見込み試算、基準財政収入額は各年度の収入見込額を反映し試算した。 特別交付税においては、100 百万円を計上した。
	国県支出金	実施予定事業について、積極的な補助制度の活用を前提として、個別事業を積み上げ試算した。
	地方債	個別事業で地方債の活用が見込まれるものを積み上げ試算した。
	その他	分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰越金、諸収入については、平成 29 年度決算額と同程度を試算した。 寄附金は、平成 30 年度ふるさと納税見込み額を反映し試算した。 繰入金は、各年度の個別事業を積み上げ試算した。
歳 出	人件費	町長給与等を満額で計上している平成 31 年度の見込額をベースに職員給与は 0.2%の伸び率で試算した。
	扶助費	認定こども園数の増の影響を考慮し、その他個別事業を積み上げ試算した。
	公債費	平成 29 年度借入分に係る元利償還金と後年度借入予定額に係る元利償還見込み額を合算し試算した。
	物件費	平成 29 年度決算額をベースに、100 万円以上の増減が見込まれるものを積み上げ試算した。
	補助費等	主な事業の増減や今後の計画を積み上げ試算した。
	普通建設事業費	実施予定の個別事業を積み上げ試算した。
	繰出金	各会計の繰入計画を積み上げ試算した。
	その他	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、災害復旧事業費は、平成 30 年度当初予算額と同程度で試算した。